

平成28事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		28,936,017,559	
有価証券		9,500,000,000	
未収収益		29,342	
未収入金		151,126,500	
流動資産合計			38,587,173,401
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,577,107		
減価償却累計額	△ 541,335	1,035,772	
車両運搬具	664,364		
減価償却累計額	△ 644,432	19,932	
工具器具備品	86,675,123		
減価償却累計額	△ 55,154,738	31,520,385	
有形固定資産合計			32,576,089
2 無形固定資産			
ソフトウェア		141,657,806	
無形固定資産合計			141,657,806
固定資産合計			174,233,895
資産合計			38,761,407,296
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		116,716,717	
未払金		101,059,019	
預り金		61,105,592	
その他		7,745,624	
流動負債合計			286,626,952
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		154,332,585	
その他		14,380,686	
固定負債合計			168,713,271
III 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		38,262,635,027	
法令に基づく引当金等合計			38,262,635,027
負債合計			38,717,975,250
純資産の部			
I 利益剰余金			
当期末処分利益		43,432,046	
(うち当期総利益)		(43,432,046)	
利益剰余金合計			43,432,046
純資産合計			43,432,046
負債純資産合計			38,761,407,296

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	136,023,337		
退職手当給付金	103,996,865,124		
退職手当共済業務経費	305,349,639		
減価償却費	32,078,972	104,470,317,072	
一般管理費			
人件費	69,651,709		
管理経費	25,543,820		
減価償却費	2,674,840	97,870,369	
経常費用合計			104,568,187,441
経常収益			
運営費交付金収益		585,433,608	
退職手当共済事業収入			
掛金	55,017,654,400		
返納金	165,159,990		
給付費支払資金運用等収入	2,410,606	55,185,224,996	
補助金等収益			
国庫補助金収益	26,236,710,283		
都道府県補助金収益	27,231,697,076	53,468,407,359	
資産見返運営費交付金戻入		29,233,180	
雑益		87,575	
経常収益合計			109,268,386,718
経常利益			4,700,199,277
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		4,658,315,188	4,658,315,188
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		1,547,957	1,547,957
当期純利益			43,432,046
当期総利益			43,432,046

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 103,995,549,842
人件費支出	△ 206,675,826
その他の業務支出	△ 337,143,860
運営費交付金収入	548,762,000
退職手当共済掛金収入	55,014,346,600
その他の業務収入	159,625,795
補助金等収入	54,910,193,260
補助金等の精算による返還金の支出	△ 92,411,424
小 計	6,001,146,703
利息の受取額	1,615,612
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,002,762,315
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 18,600,000,000
定期預金の払戻による収入	11,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 300,345
無形固定資産の取得による支出	△ 132,300,000
有価証券の取得による支出	△ 51,300,000,000
有価証券の償還による収入	52,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,032,600,345
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 5,520,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,520,632
IV 資金減少額	△ 35,358,662
V 資金期首残高	21,571,376,221
VI 資金期末残高	<u>21,536,017,559</u>

利益の処分に関する書類
(平成29年9月1日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益		43,432,046
当期総利益	43,432,046	
II 利益処分額		
積立金	<u>43,432,046</u>	<u>43,432,046</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
退職手当共済業務費	104,470,317,072	
一般管理費	97,870,369	104,568,187,441
(2) (控除) 自己収入等		
退職手当共済事業収入	△ 55,185,224,996	
雑益	△ 87,575	△ 55,185,312,571
業務費用合計		49,382,874,870
II 損益外減価償却相当額		—
III 損益外除売却差額相当額		—
IV 引当外賞与見積額		319,407
V 引当外退職給付増加見積額		△ 24,398,148
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		—
VII (控除)法人税等及び国庫納付額		
国庫納付額		—
VIII 行政サービス実施コスト		49,358,796,129

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

【会計方針の変更】

（運営費交付金収益の計上基準）

前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並び

に人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>機構財会省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	<p>社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。</p>
掛金	<p>次の合計額を掛金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	<p>退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。</p>
退職手当給付費支払資金繰入	<p>退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。</p>
退職手当給付費支払資金戻入益	<p>当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。</p>

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 265,871,689 円
- (2) 賞与引当金の見積額 14,339,896 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	28,936,017,559 円
大口定期預金	△ 7,400,000,000 円
資金の期末残高	21,536,017,559 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△24,398,148 円のうち、国からの出向職員に係る額は 194,450 円となっております。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

- (2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	28,936	28,936	—
(2) 有価証券	9,500	9,500	—

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引当期末高		摘要
						当期償却額	高	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,577,107	-	-	1,577,107	541,335	99,136	1,035,772
	車両運搬具	664,364	-	-	664,364	644,432	6,644	19,932
	工具器具備品	77,040,942	9,634,181	-	86,675,123	55,154,738	15,774,481	31,520,385
	計	79,282,413	9,634,181	-	88,916,594	56,340,505	15,880,261	32,576,089
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	97,416,942	119,664,000	-	217,080,942	75,423,136	18,873,551	141,657,806

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	-
譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	-
譲渡性預金計(2銘柄)	9,500,000,000	9,500,000,000	9,500,000,000	-	-
貸借対照表計上額合計			9,500,000,000		

3 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費	33,327,201,988	3,601,952,608	-	36,929,154,596	(注)
支給資金	1,547,957	996,534,750	1,547,957	996,534,750	
給付費支払資金	277,117,851	59,827,830	-	336,945,681	
計	33,605,867,796	4,658,315,188	1,547,957	38,262,635,027	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 取	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
156,550,681	548,762,000	585,433,608	119,879,073	-	705,312,681	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
業務経理	479,742,992	445,095,178	人件費：136,023,337円、業務委託費：175,912,339円、 その他：133,159,502円
給付経理	-	-	- (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期間進行基準による振替額	105,690,616	96,993,959	人件費：69,651,709円、所費：26,593,602円、 その他：748,648円
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	585,433,608	542,089,137	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
業務経理	119,879,073	固定資産の取得 工具器具備品：215,073円 ソフトウェア：119,664,000円	-	-
給付経理	-	-	-	-
合計	119,879,073		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	-

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産 補助金	見返 金	資本 剰余金	長期預 り 補助 金等		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(国庫補助金)	26,236,710,283	-	-	-	-	-	26,236,710,283	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(都道府県補助金)	28,453,926,600	-	-	-	-	1,222,229,524	27,231,697,076	
計	54,690,636,883	-	-	-	-	1,222,229,524	53,468,407,359	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(346) 6,061	(0.08) 0.39	69	0.08
職員	161,284	20.30	6,212	0.45
合計	(346) 167,346	(0.08) 20.69	6,281	0.53

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

7 セグメント情報

(単位：円)

区分	業務経理	給付経理	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	473,451,948	103,996,865,124	104,470,317,072
一般管理費	97,870,369	-	97,870,369
計	571,322,317	103,996,865,124	104,568,187,441
事業収益			
運営費交付金収益	585,433,608	-	585,433,608
退職手当共済事業収入	-	55,185,224,996	55,185,224,996
補助金等収益	-	53,468,407,359	53,468,407,359
資産見返運営費交付金戻入	29,233,180	-	29,233,180
雑益	87,575	-	87,575
計	614,754,363	108,653,632,355	109,268,386,718
事業損益	43,432,046	4,656,767,231	4,700,199,277
II 総資産			
現金及び預金	145,733,788	28,790,283,771	28,936,017,559
有価証券	-	9,500,000,000	9,500,000,000
その他	174,233,895	151,155,842	325,389,737
計	319,967,683	38,441,439,613	38,761,407,296

- (注) 1 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。
 (区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。)
 業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
 給付経理：その他の経理
 2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区分	業務経理	給付経理	合計
引当外賞与見積額	319,407	-	319,407
引当外退職給付増加見積額	△ 24,398,148	-	△ 24,398,148